

様式 2

枚方市市有資産民間提案制度 提案者の資格誓約書

提出日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

(宛先)

枚方市長

(担当：総務部 総務管理室)

所在地又は住所	
名称又は氏名	
代表者の職・氏名	印

枚方市市有資産民間提案制度に係る提案に際して、枚方市市有資産民間提案制度実施要領・枚方市ネーミングライツ実施要領に規定する提案者の資格を満たしていることを誓約します。

## 【提案者の資格】

提案者は、提案内容を自ら主体となって実施できる個人、法人及びその他団体（共同提案も可能）とします。ただし、提案の時点で次のいずれかに該当する者又は業種は、提案者になることができません。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当する者
- (2) 次のアからオまでのいずれかに該当する者
  - ア) 成年被後見人
  - イ) 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - ウ) 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - エ) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - オ) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者
- (4) 提案に係る業務に関し、法令上、免許、許可又は登録を要する場合に、当該免許、許可又は登録を受けていない者
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者については、その旨を証する書類を提出した場合を除く。）
- (6) 平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしている者
- (7) 平成 12 年 4 月 1 日以後に民事再生法第 21 条第 1 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者で、同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定がされた者については、その旨を証する書類を提出した場合を除く。）
- (8) 国又は地方公共団体から、入札参加停止措置、指名競争入札の指名停止措置・指名取消措置又は公共工事等から暴力団を排除するための措置を講じられている者
- (9) 法人税、所得税、消費税（地方消費税を含む。）又は本市の市税を滞納している者
- (10) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）に規定する風俗営業又はそれらに類似する業種
- (11) 貸金業法（昭和 58 年法律第 32 号）に規定する貸金業
- (12) たばこに関する業種
- (13) ギャンブル（公営競技及び宝くじを除く。）に関する業種
- (14) 法律の定めのない医業類似行為に関する業種
- (15) 興信所・探偵事務所等の業種

※共同提案の場合は、すべての構成員が提案者の資格を満たすことが必要です。

※(10)～(15)は、ネーミングライツの提案の場合のみ関係があります。

※(1)～(15)以外でも、提案者として適当でないと市長が認める者又は業種は、提案者になることができません。